

静岡新聞 2024年9月4日付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

全国の最低賃金が出揃った。全国平均では最低賃金は前年比51円増の1055円となった。引き上げ幅は過去最大である。ちなみに静岡県の最低賃金は1034円に引き上げられる。

興味深いのは、最低賃金の引き上げで地域間の競争があるように見えることだ。徳島県は84円と異例とも言える大幅引き上げで980円とした。全国で最低賃金が最も高いのは東京都で1163円であった。

春闘での2年にわたる大幅な賃上げ、深刻な人手不足を背景としたパートやアルバイトの時給の上昇を考えれば、最低賃金が大幅に引き上げられたことには違和感はない。それどころか、仮に最低賃金の引き上げ幅が抑えられるようなことがあれば、物価と賃

## 論壇

# 最賃なお引き上げの余地あり

金が引き上げられていく好循環を政府が邪魔したとの批判を受けかねない。

インフレが経済全体に広がっていく中で、賃金が上昇することは、景気を下支えする上で重要な意味を持つ。ただ、賃金は政策で決まるものではなく、企業が決めるものである。政府としては賃上げが進むように間接的な政策支援をするしかない。ただ、そうした中で唯一政府が大きな影響力を持つのが最低賃金である。今回最低賃金が大幅に引き上げられたことは、賃上げの流れを強化するという政府の政策姿勢を強く反映したものである。

日本では、2%以上の物価上昇が2年以上も続いている。特に、食料品や光熱費など、生活に密接に関わる商品の価格上昇は激しく、私たちの生活を直撃している。そうした中で低所得層への影響は特に強く、その観点からも最低賃金を大幅に引き上げることの意義は大きい。インフレは所得格差に強く働く影響があり、最低賃金の引き上げの役割は大きい。

さて、最低賃金の引き上げは、企業にとっては人件費の引き上げにつながる大問題である。最低賃金、あるいはそれに近いような賃金水準の労働

力に依存している企業は多い。こうした現実もあり、中小企業を中心に最低賃金の大幅な引き上げを懸念する声は大きい。

ただ、経済全般の物価や賃金が上昇し続ける中で、最低賃金だけが上がらないという状況は考えにくい。全国平均で51円の最低賃金の引き上げという今回の決定は、大幅の賃上げをする必要があるという経済活性化策からの要請と、最低賃金引き上げによる人件費の上昇を極力抑えたいという中小企業の思惑の綱引きの結果とも言えるものだ。

岸田政権から次の政権に変わっても、物価と賃金の上昇の流れで経済を底上げしていくという流れに大きな変化はない。最低賃金の引き上げ圧力は今後とも維持されるだろう。海外の主要国の最低賃金は日本に比べて50%近く高くなっているところが多い。この数字は購買力平価という為替レート変動を除去した数値での比較である。現実の為替レートで比較すると、円安が進行していた日本の最低賃金は海外の主要国との比較でさらに下がってしまう。こうした海外との比較を見ると、日本の最低賃金はまだまだ引き上げる余地があるように思える。